

みとしん 景気動向調査

MITOSHIN Business survey

vol.83

2022年4～6月期

茨城県内中小企業、業況判断は回復の兆しをみせる

〈概況〉

今期(2022年4～6月期)の茨城県内中小企業の業況判断D.I.は、▲12.6と、前期(2022年1～3月期)より5.4ポイント改善しており、来期(2022年7～9月期)予想については、▲12.3と今期実績比0.3ポイント改善の見通しとなり、感染拡大以降、僅かながらも景気は回復の兆しが伺える。

収益面では、前期比売上額判断D.I.が▲5.1と10.7ポイント大幅に改善し、同収益判断D.I.は▲13.5と4.7ポイント改善しました。前期見通しとの比較では、売上額判断D.I.は3.3ポイント悪化し、収益判断D.I.も0.4ポイント悪化しました。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が、▲7.9と前期比3.0ポイント改善の結果となりました。

資金繰り判断D.I.は、前期▲11.9から当期は▲12.3と0.4ポイント悪化し、来期予想▲11.7と0.6ポイント上昇を見込んでいます。

設備投資実施企業割合は、前期の7.2%から当期は6.6%と0.6%低下し、来期は8.7%と2.1%上昇の見通しとなっています。

業種別の前期比業況判断D.I.については、サービス業(▲31.0→▲8.9)と大幅改善、小売業(▲27.8→▲18.6)、不動産業(▲5.1→▲1.7)と改善、卸売業(▲26.3→▲26.7)、建設業(▲10.1→▲11.2)、製造業(▲6.7→▲8.8)と悪化となりました。

地域別の業況判断D.I.は、県央(▲15.9→▲6.9)、鹿行(▲34.1→▲26.0)、県南(▲18.6→▲12.0)、県北(▲14.7→▲13.5)で改善、県西(▲10.0→▲20.0)で大幅悪化となりました。

【業種別天気図】

	2022年 1～3月期 (前期)	2022年 4～6月期 (今期)	2022年 7～9月期 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図】

	2022年 1～3月期 (前期)	2022年 4～6月期 (今期)	2022年 7～9月期 (見通し)
茨城県			
県央			
県北			
県南			
県西			
鹿行			

この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成しております。

▲は業況改善、▼は業況悪化、→は業況変化なしを表しています。

好調 ← → 低調

●みとしん景気動向調査とは

本調査は水戸信用金庫のお取引先(茨城県内)の経営者を対象として、各店の担当者が質問事項を用意し聞き取る方法で行い、各質問事項で「増加した」(良い)とする企業が全体に占める構成比と、「減少した」(悪い)とする企業の構成比との差(判断D.I.)を用いて分析を行っています。

対象先数は、製造業92社、卸売業59社、小売業98社、サービス業93社、建設業99社、不動産業59社の合計500社で、今回の回答先数は495社(回答率99.0%)でした。

本調査結果は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

景況

今期（2022年4～6月期）の茨城県内中小企業の業況判断D.Iは、▲12.6と、前期（2022年1～3月期）より5.4ポイント改善しており、来期（2022年7～9月期）予想については、▲12.3と今期実績比0.3ポイント改善の見通しとなり、感染拡大以降、僅かながらも景気は回復の兆しが伺える。

収益面では、前期比売上額判断D.Iが▲5.1と10.7ポイント大幅に改善し、同収益判断D.Iは▲13.5と4.7ポイント改善しました。前期見通しとの比較では、売上額判断D.Iは3.3ポイント悪化し、収益判断D.Iも0.4ポイント悪化しました。

雇用面では、人手過不足判断D.Iが、▲7.9と前期比3.0ポイント改善の結果となりました。

資金繰り判断D.Iは、前期▲11.9から当期は▲12.3と0.4ポイント悪化し、来期予想▲11.7と0.6ポイント上昇

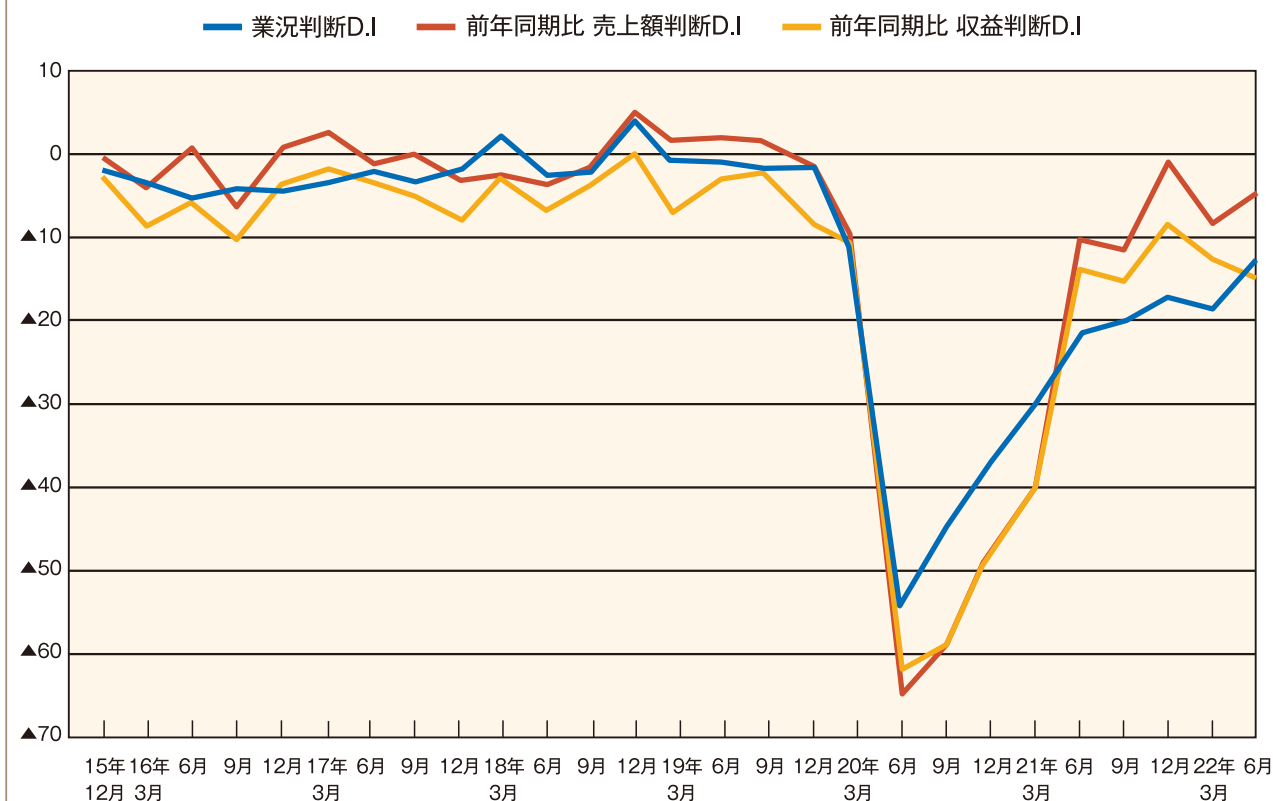
を見込んでいます。

設備投資実施企業割合は、前期の7.2%から当期は6.6%と0.6%低下し、来期は8.7%と2.1%上昇の見通しとなっています。

業種別の前期比業況判断D.Iについては、サービス業〔▲31.0→▲8.9〕と大幅改善、小売業〔▲27.8→▲18.6〕、不動産業〔▲5.1→▲1.7〕と改善、卸売業〔▲26.3→▲26.7〕、建設業〔▲10.1→▲11.2〕、製造業〔▲6.7→▲8.8〕と悪化となりました。

地域別の業況判断D.Iは、県央〔▲15.9→▲6.9〕、鹿行〔▲34.1→▲26.0〕、県南〔▲18.6→▲12.0〕、県北〔▲14.7→▲13.5〕で改善、県西〔▲10.0→▲20.0〕で大幅悪化となりました。

主要D.Iの推移



見通し

来期2022年（4～6月期）の予想業況判断D.Iは▲12.3と、今期実績比0.3ポイントの改善、前期比売上額判断D.I

では、今期実績比3.1ポイントの改善、同収益判断D.Iでも今期実績比0.4ポイント改善を予想しています。

製造業

今期は悪化となり、来期は横ばいの見通しを予想

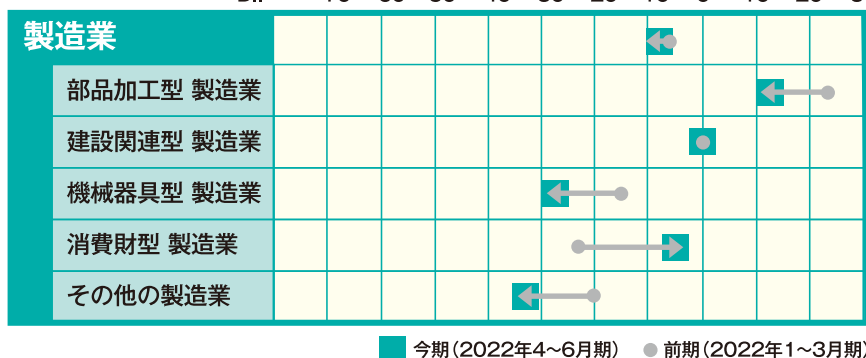
Manufacturing industry

今期の業況判断D.Iは前期比2.1ポイント低下の▲8.8と悪化になりました。来期は▲8.8と、今期実績比0.0ポイント横ばいとなる見通しです。

前期比売上額判断D.Iは▲5.5と1.2ポイント改善となりました。同収益判断D.Iは、▲13.2と前期比7.6ポイントの悪化となりました。また、資金繰り判断D.Iは▲9.9と、前期比2.0ポイント悪化となりました。

中分類業種別では、「消費財型」17.2ポイント大幅改善、「建設関連型」0.0ポイント横ばい、「その他の製造業」11.6ポイント、「部品加工型」11.6ポイント、「機械器具型」14.3ポイント大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



製造業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……41.8%
- ② 原材料高騰……39.6%
- ③ 利幅の縮小……22.0%

問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を削減する……54.9%
- ② 販路を広げる……48.4%
- ③ 人材を確保する……15.4%

調査員のコメントから

● 現在、材料の価格高騰を心配している。販売価格の交渉も今後必要になっていく。
(電気部品製造業)

卸売業

今期は悪化となり、来期は改善の見通しを予想

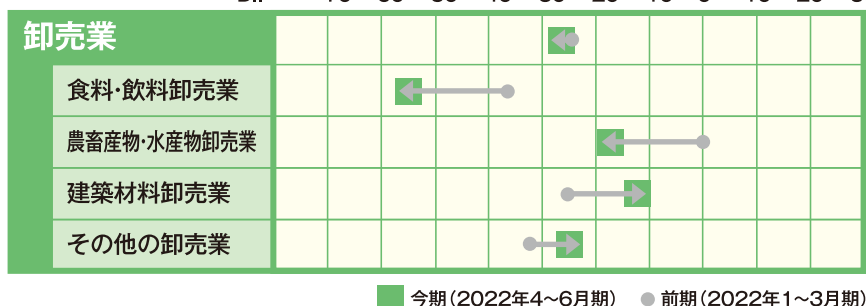
Wholesale business

今期の業況判断D.Iは前期比0.4ポイント低下の▲26.7と悪化となりました。来期は▲21.7と、今期実績比5.0ポイント改善の見通しです。

前期比売上判断D.Iは▲15.0と前期比11.3ポイント大幅な改善となりました。同収益判断D.Iは▲21.7と、今期実績比5.0ポイント改善の見通しです。また、資金繰り判断D.Iでも▲11.7と、前期比0.6ポイント改善となりました。

中分類業種別では、「建築材料」で13.9ポイント大幅改善、「その他」、6.0ポイント改善、「食料・飲料」18.2ポイント、「農畜産物・水産物」18.2ポイント大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



卸売業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……40.0%
- ② 利幅の縮小……31.7%
- ③ 同業者間の競争の激化……25.0%

問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 販路を広げる……60.0%
- ② 経費を削減する……60.0%
- ③ 特になし……16.7%

調査員のコメントから

● 仕入価格が高騰しており、利益の確保が厳しい。
(水産物卸売業)

小売業

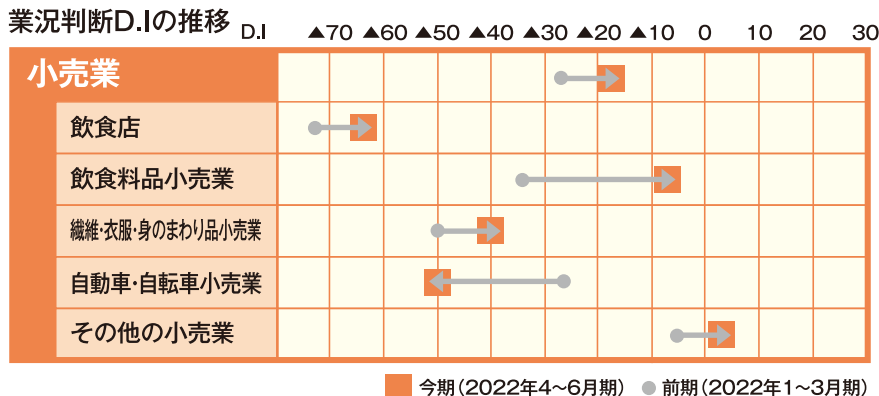
今期は改善となり、来期は僅かながら悪化の見通しを予想

retail business

今期の業況判断D.Iは前期比9.2ポイント上昇の▲18.6と改善、来期は▲19.6と、今期実績比1.0ポイント僅かながら悪化の見通しです。

前期比売上額判断D.Iは▲6.2と前期比14.4ポイントと大幅な改善となりました。同収益判断D.Iも▲14.4と、前期比14.5ポイント大幅な改善となりました。また、資金繰り判断D.Iは▲18.6と、前期比2.1ポイント悪化となりました。

中分類業種別では、「飲食料品小売業」25.0、「繊維・衣服・身のまわり品小売業」10.0ポイント大幅な改善、「飲食店」8.9ポイント、「その他の小売業」7.5ポイント改善、「自動車・自転車小売業」で22.7ポイント大幅悪化になりました。



小売業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……43.3%
- ② 利幅の縮小……25.8%
- ③ 同業者間の競争の激化……23.7%

問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を削減する……53.6%
- ② 宣伝・広告を強化する……20.6%
- ③ 特になし……18.6%

調査員のコメントから

● タイヤ仕入価格は上昇したものの販売価格に転換出来ていない。(自動車小売業)

サービス業

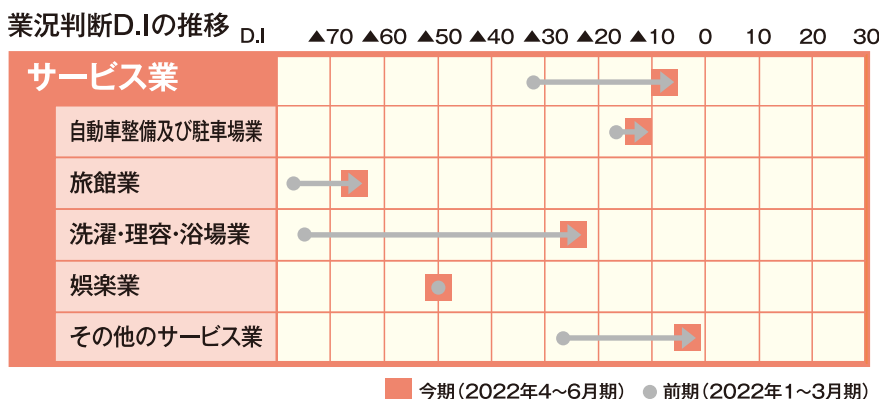
今期は大幅な改善、来期は悪化の見通しを予想

service business

今期の業況判断D.Iは前期比22.1ポイント上昇の▲8.9と大幅な改善、来期は▲12.2と、今期実績比3.3ポイント悪化の見通しです。

前期比売上額判断D.Iは4.4と前期比25.1ポイントと大幅な改善となりました。同収益判断D.Iは▲7.7と、前期比15.3ポイント大幅な改善となりました。資金繰り判断D.Iでは▲13.2と、前期比2.9ポイントの改善となりました。

中分類業種別では、「洗濯・理容・浴場業」50.0ポイント、「旅館業」33.3ポイント、「その他のサービス業」25.9ポイント大幅改善、「自動車整備及び駐車場業」5.6ポイント改善、「娯楽業」0.0ポイント横ばいになりました。



サービス業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……36.3%
- ② 同業者間の競争の激化……35.2%
- ③ 材料価格の上昇……24.2%

問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を削減する……52.7%
- ② 販路を広げる……37.4%
- ③ 宣伝・広告を強化する……23.1%

調査員のコメントから

● 受注は安定しており、売上高は確保されているが、仕入価格の上昇の影響を受けている。(機械設備修理業)

建設業

今期は悪化となり、来期は改善の見通しを予想

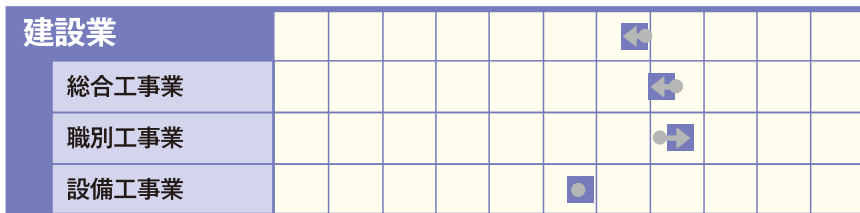
construction business

今期の業況判断D.Iは前期比1.1ポイント低下の▲11.2と悪化、来期は▲7.1と、今期実績比4.1ポイント改善の見通しです。

前期比売上額判断D.Iは▲13.3と前期比1.9ポイント改善となりました。同収益判断D.Iは▲21.4と、前期比5.2ポイントの悪化となりました。また、資金繰り判断D.Iでは▲14.3と、前期比6.2ポイント悪化となりました。

中分類業種別は、「職別工事業」4.0ポイント、「設備工事業」0.3ポイント改善、「総合工事業」2.9ポイント悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



■ 今期(2022年4~6月期) ● 前期(2022年1~3月期)

建設業における経営上の問題は？(複数回答)

- ①材料価格の上昇……59.2%
- ②同業者間の競争の激化……27.6%
- ③人手不足……27.6%

問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ①経費を削減する……61.2%
- ②販路を広げる……39.8%
- ③人材を確保する……26.5%



調査員のコメントから

●4~6月は公共工事がなく売上の減少となるが7月以降は受注が増えていくと予想。
(総合工事業)

不動産業

今期は改善となり、来期は悪化の見通しを予想

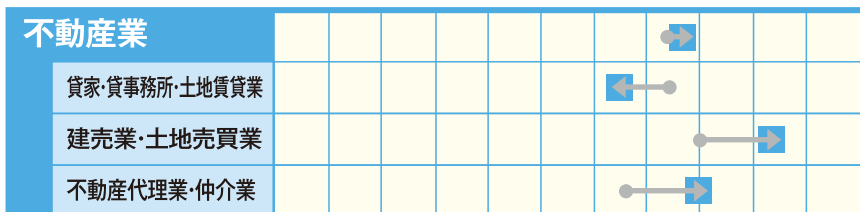
real estate business

今期の業況判断D.Iは前期比3.4ポイント上昇の▲1.7と改善、来期は▲5.2と、今期実績比3.5ポイント悪化の見通しです。

前期比売上額判断D.Iは6.9と前期比12.0ポイント大幅な改善となりました。同収益判断D.Iは0.0と、前期比6.8ポイント改善となりました。また、資金繰り判断D.Iも▲1.7と、前期比8.5ポイントの改善となりました。

中分類業種別では、「建売業・土地売買業」12.5ポイント、「不動産代理業・仲介業」12.5ポイント大幅な改善、「貸家・貸事務所・土地賃貸業」9.3ポイント悪化となりました。

業況判断D.Iの推移 D.I ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20 30



■ 今期(2022年4~6月期) ● 前期(2022年1~3月期)

不動産業における経営上の問題は？(複数回答)

- ①同業者間の競争の激化……41.4%
- ②商品物件の不足……39.7%
- ③売上の停滞・減少……24.1%

問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ①経費を削減する……37.9%
- ②情報力を強化する……34.5%
- ③販路を広げる……31.0%

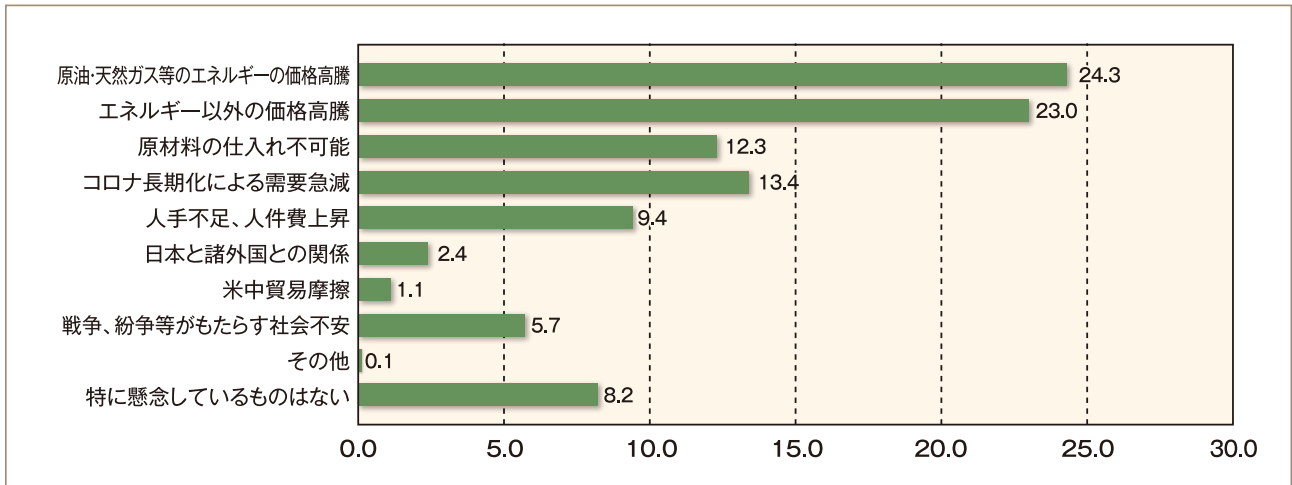


調査員のコメントから

●不動産業に、業況に大きな変化はないが、不動産売買にも今後力を入れていく。
(不動産管理業)

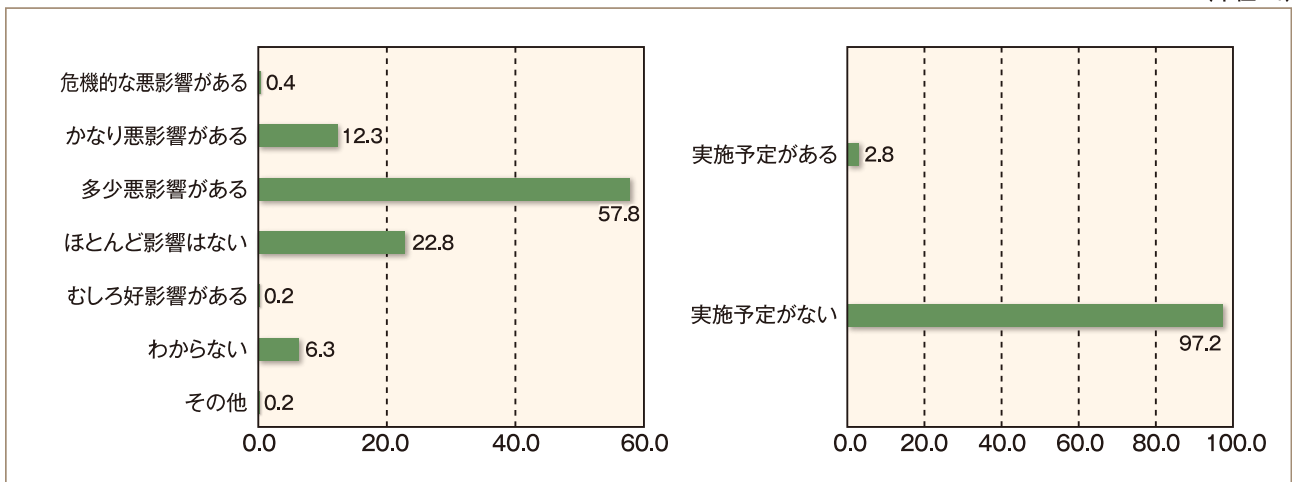
Q.1 最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。

(単位:%)



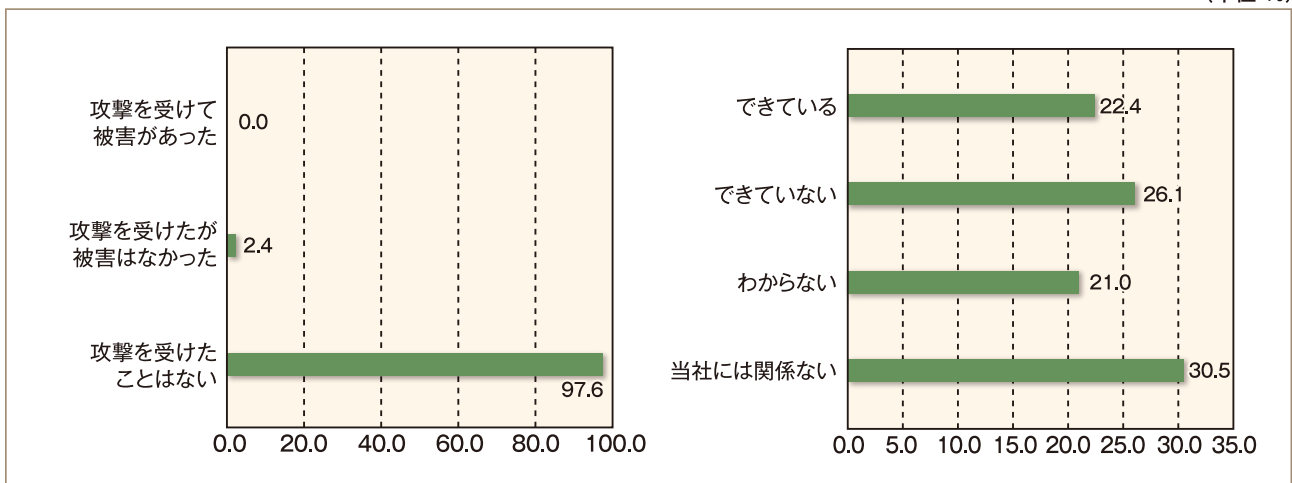
Q.2 最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けますか。また、今後省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。

(単位:%)



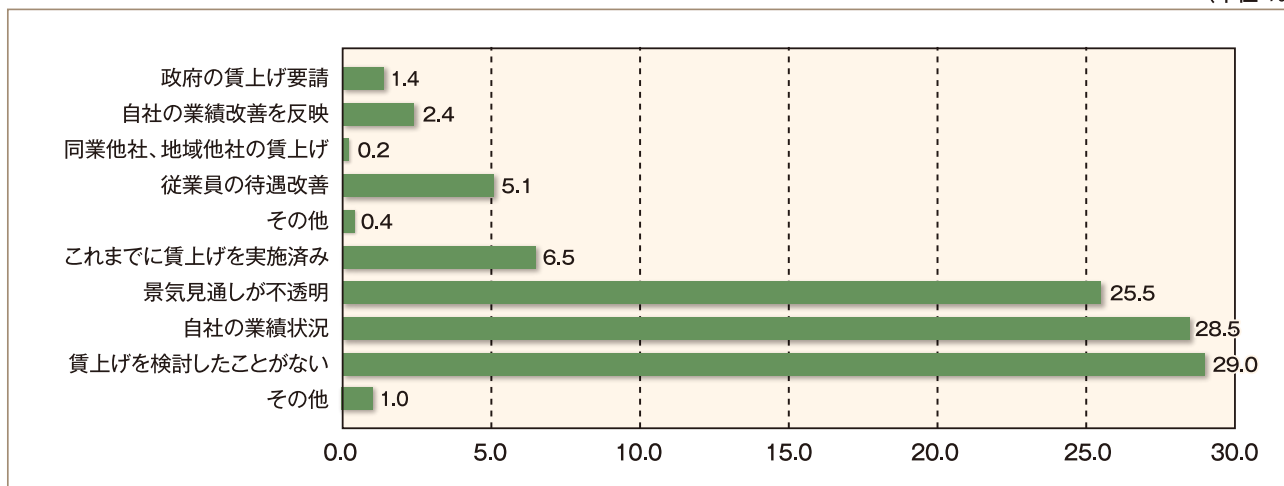
Q.3 貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、情勢を整備していますか。

(単位:%)



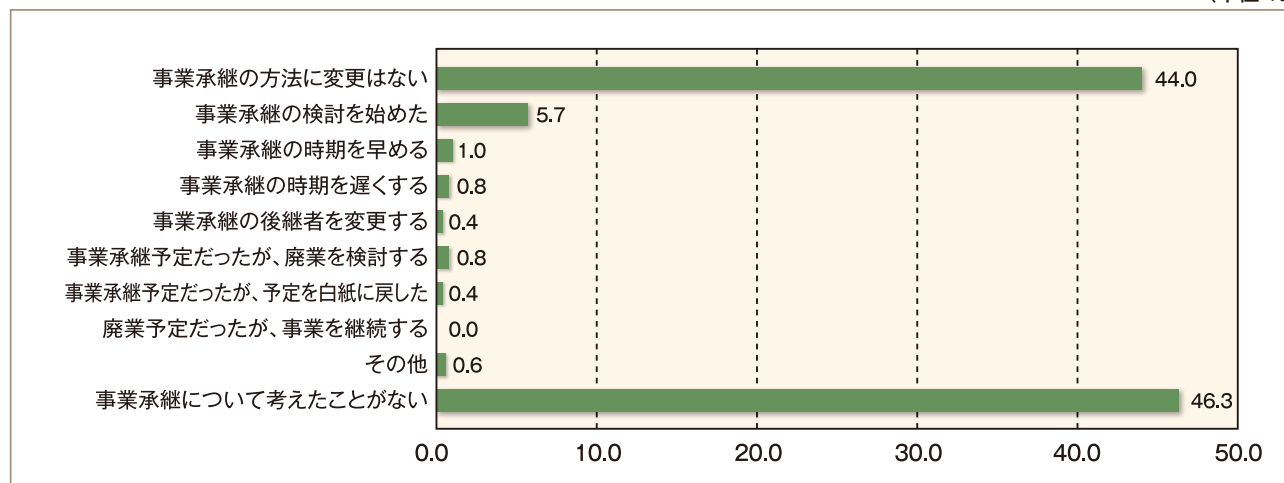
Q.4 経済社会情報の混迷のなかで政府から賃上げが要請されていますが、今春、賃上げを実施しましたか。

(単位:%)



Q.5 コロナ禍を受けて、事業承継 (M&Aを含む。)について考え方に変化はありましたか。

(単位:%)



特別調査より 【混迷する経済社会情勢と中小企業経営について】

今回は、「混迷する経済社会情勢と中小企業経営について」について調査を実施しました。

「最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。」の問いにつきまして、「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」24.3%と最も高く、「エネルギー以外の価格高騰」23.0%、「コロナ長期化による需要急減」13.4%、「原材料の仕入れ不可能」12.3%、「人手不足、人件費上昇」9.4%、「戦争、紛争等がもたらす社会不安」5.7%、「日本と諸外国との関係」2.4%、「米中貿易摩擦」1.1%、「その他」0.1%、「特に懸念しているものはない」8.2%という結果となりました。

「最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けますか。また、今後省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。」の問いにつきまして、「収益への影響」の問いでは、「多少悪影響がある」57.8%と最も高く、「ほとんど影響はない」22.8%、「かなり悪影響がある」12.3%、「危機的な悪影響がある」0.4%、「むしろ好影響がある」0.2%、「わからない」6.3%、「その他」0.2%、「省エネの設備投資」の問いでは、「実施予定がない」97.2%、「実施予定がある」2.8%という結果となりました。

「貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備していますか。」の問いにつきまして、「サイバー攻撃による被害」では、「攻撃を受けたことは

ない」97.6%、「攻撃を受けたが被害はなかった」2.4%、「人材の確保・態勢の整備」では、「当社に関係ない」30.5%と最も高く、「できていない」26.1%、「できている」22.4%、「わからない」21.0%という結果となりました。

「経済社会情勢の混迷のなかで政府から賃上げが要請されていますが、今春、賃上げを実施しましたか。」の問いにつきまして、「賃上げを実施した」が9.5%で、その中の理由で、「従業員の待遇改善」が5.1%と最も高く、「自社の業績改善を反映」2.4%、「政府の賃上げ要請」1.4%、「同業他社、地域他社の賃上げ」0.2%、「その他」0.4%の結果でした。また、「賃上げを実施しなかった」が90.5%で、その中の理由で、「賃上げを検討したことがない」が29.0%と最も高く、「自社の業績状況」28.5%、「景気見通しが不透明」25.5%、「これまでに賃上げを実施済み」6.5%、「その他」1.0%という結果となりました。

「コロナ禍を受けて、事業承継 (M&Aを含む。)について考え方に変化はありましたか。」の問いにつきまして、「事業承継について考えたことがない」が46.3%と最も高く、「事業承継の方法に変更はない」44.0%、「事業承継の検討を始めた」5.7%、「事業承継の時期を早める」1.0%、「事業承継の時期を遅くする」0.8%、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」0.8%、「事業承継の後継者を変更する」0.4%、「事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した」0.4%、「その他」0.6%の結果となりました。